

沿岸域の自主防災組織における女性参画の必要性和その在り方に関する研究

友枝 萌子¹・山本 和清²・宮崎 渉³・鈴木 一帆⁴・永井 勇輝⁵

¹正会員 日本大学大学院 理工学研究科海洋建築工学専攻 (〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1)
E-mail:csmo15082@g.nihon-u.ac.jp

²正会員 日本大学専任講師 理工学部海洋建築工学科 (〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1)
E-mail:yamamoto.kazukiyo@nihon-u.ac.jp

³正会員 日本大学助教 工学部建築学科 (〒963-8642 福島県郡山市田村町徳定字中河原1番地)
E-mail:miyazaki@arch.ce.nihon-u.ac.jp

⁴正会員 日本大学大学院 理工学研究科海洋建築工学専攻 (〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1)
E-mail:galileokzh0395@gmail.com

⁵正会員 日本大学大学院 理工学研究科海洋建築工学専攻 (〒274-8501 千葉県船橋市習志野台7-24-1)
E-mail:csyu15084@g.nihon-u.ac.jp

東日本大震災において、避難所での女性に関する問題や活躍が多く耳にされた。平成25年6月には、内閣府において、地域での男女共同参画の浸透と地域防災力の強化を図るため、市町及び自主防災組織等の指針として男女共同参画の視点からの防災手引きが作成された。今後の自主防災組織への女性参画を促進していくために、現在の自主防災組織の中にある女性の立場や役割、住民の女性の自主防災組織への認識と防災意識等の把握を行い、東日本大震災で明らかとなった女性ならではの問題点や、女性の活躍等の事例とアンケート結果を分析し、女性参画の必要性和その在り方の一助となる知見を得ることを目的とする。

Key Words : *tsunami, diversity, voluntary disaster prevention organization, Gender equality, Shelter*

1. 研究背景

2011年3月11日に発生したマグニチュード9.0の地震により津波が発生し、18,432人の死者・行方不明者を出した東日本大震災において、避難所での女性に関する問題や活躍が多く議論された。また、平成25年6月には内閣府において、地域での男女共同参画の浸透と地域防災力の強化を図るため、市町及び自主防災組織等の指針として「男女共同参画の視点からの防災手引き」が作成された。その中に「自主防災組織における女性参画を促進するとともに、リーダーに複数の女性が含まれるよう女性リーダーの育成を図ること」と記載されている。以降、自主防災組織内に女性を入れる活動等は、各地域で増加傾向にあるが、全国各地域のほとんどの自主防災組織内の女性役員の数、東日本大震災から8年経った今でも、男性役員の方が圧倒的に多い状況である。また、女性だけの防災の会等を設立している地域も見られるが、あくまで自主防災組織の傘下という形を成しており、女性が男性と対等な立場に立つには、やはり自主防災組織

内に女性役員が複数人存在することが必要である。

また、沿岸域における少子高齢化に伴い、次の大規模災害に備え、性別にとらわれることなく、地域住民全員が個々に力を十分発揮することの出来る、地域防災体制が必要となっている。その第一歩として現段階で参画率の低い、女性参画について注目した。

2. 研究目的

今後の自主防災組織への女性参画を促進していくために、現在の自主防災組織の中にある女性の立場や役割、女性参画に関する認識、女性参画促進の工夫等を明らかにする。また、女性住民の自主防災組織への認識、災害時の不安要素、防災意識等の把握等を行い、東日本大震災で明らかとなった女性ならではの問題点や、女性の活躍等の事例とアンケート結果を分析し、女性参画の必要性和その在り方の一助となる知見を得ることを目的とする。

3. 研究方法

(1) 調査対象地

対象地として、静岡県清水区・駿河区の自主防災組織の各組合長の方々に協力を依頼した。静岡県は自主防災組織の組織率が高く、男性より女性の人口が約1,000人～約10,000人程上回る地域がほとんどである。しかし、自主防災組織内の女性の参画率が低いことが、内閣府の調査より明らかとなっているため、本研究のモデルケースになると考えられる。対象地概要を表-1に示す。

表-1 調査対象地の概要

区名	清水区	駿河区
面積	265.09km ²	73.06km ²
女性人口	119,615	106,516
男性人口	113,566	104,905

(2) 調査方法

静岡県静岡市の清水区・駿河区の自主防災組織の各組合長へ、自主防災組織における現在の女性の役割及び、女性参画に関する認識等を把握するため、アンケート調査を行った。その概要を表-2に示す。さらに、同じ対象地の清水区と駿河区の女性住民に、アンケート調査を行った。その概要を表-3に示す。さらにその結果を既往研究の女性に関する問題と活躍の事例と比較を行った。

表-2 自主防災組織へのアンケート調査概要

調査対象地	静岡県駿河区・清水区
調査対象者	各自主防災組織組合長
調査方法	郵送によるアンケート調査
調査期間	2018年9月20日～11月16日
調査内容	女性参画に関する認識 現在ある女性の役割 女性の必要性
回収率	17件(100%)

表-3 女性住民へのアンケート調査概要

調査対象地	静岡県駿河区・清水区
調査対象者	女性住民
調査方法	アンケート・ヒアリング調査
調査期間	2018年11月2日～11月20日
調査内容	防災意識 参加意欲 女性の必要性
回収率	52件(100%)

4. 調査結果及び考察

(1) 東日本大震災における事例

東日本大震災において、避難所での女性のニーズが後

回しにされがちである、避難所運営に女性の意見が反映されないという事態が多く見られた。その原因として、避難所で女性たちが物資等について主張をしても、避難所の男性リーダーの一喝で納められてしまうことが挙げられる。以上のことから、避難所に女性リーダーをという意見も多く挙がったが、そうした意見が顧みられることはほとんどなかった。

(2) 災害時に女性に関わる不安要素

女性住民に「災害時の女性ならではの不安要素は何か」、自主防災組織に「災害が起きた際に男性だけでは解決できないと考える、女性ならではの不安要素は何か」、東日本大震災で問題となった要素を回答項目に用いて質問をした。その結果、どちらも「プライバシーや衛生管理」という回答となり、避難所での女性の問題が不安であるという回答結果が得られた。その結果を図-1、図-2に示す。またその理由として、「女性は妊婦や生理、子連れなど、体調を衛生面に左右されることが多いから」というものが、最も回答が多かった。以上の結果から、自主防災組織側と女性住民側の、災害時の不安要素に関する認識の大きな差は見られなかった。

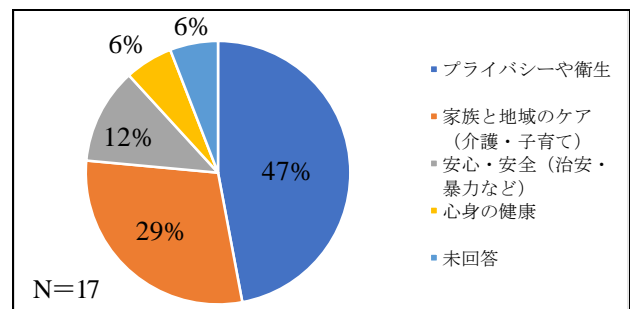


図-1 自主防災組織の不安要素

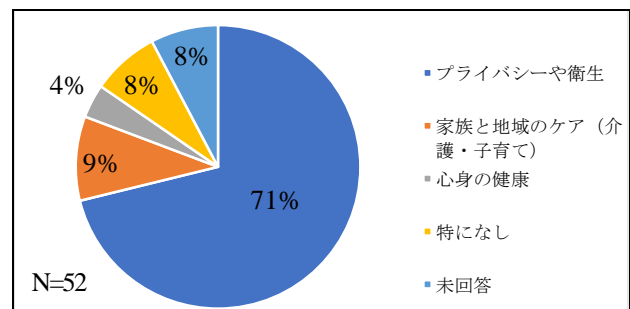


図-2 女性住民の不安要素

(3) 自主防災組織の現状

「自主防災組織の現在女性参画促進への工夫を行っているかの有無」、「現在の自主防災組織内での女性の役割」について把握した。「女性参画促進への工夫を行っているかの有無」の回答では、「行っている」又は、「行う予定である」と回答した自主防災組織は半数以下

となった。その結果を図-3に示す。また、自主防災組織への加入人口が500人～1000人の規模の自主防災組織を対象に「工夫を行っている自主防災組織」と「行っていない自主防災組織」の女性役員の人数平均を出し、比較を行ったところ、行っている所の平均人数は約5人という結果となり、行っていない所の平均人数は約4人と、大きな差は見られなかったため、現在行われている女性参画促進の活動に、大きな効力は見込めないことが把握できた。次に「現在の自主防災組織内の現在の女性の役割」についての質問では「情報収集・伝達」が最も多い回答となり、女性住民が災害時に最も不安としている避難所での役割は、21%と回答率が低い結果となった。その結果を図4に示す。この結果から、災害時の自主防災組織内の女性の役割について、見直しが必要であることが把握した。

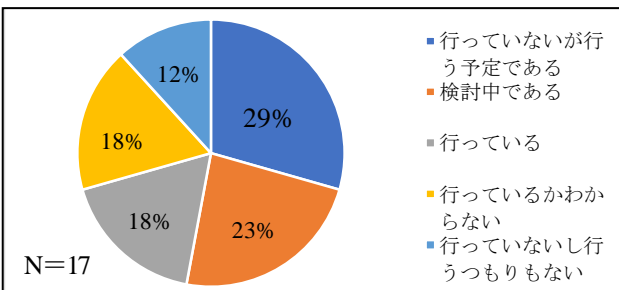


図-3 女性参画促進の工夫

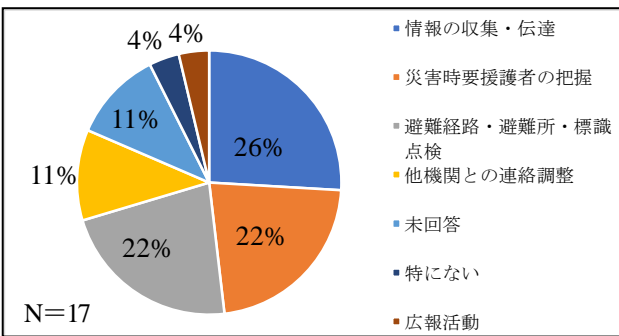


図-4 現在の女性の役割

(4) 災害時の女性リーダーの需要

災害時の女性リーダーの必要性」と「女性の参画率促進の必要性」について、女性住民に調査を行った。「女性リーダーの必要性」については、半数以上が女性リーダーを必要としていると回答していた。その結果を図5に示す。またその理由として、「女性にしかわからない女性の問題があり、それらの相談を男性にするには気が引けるから」という回答が、最も多く挙げられた。「女性の参画率促進の必要性」についても、半数以上が自主防災組織内の女性参画率を促進する必要があると回答した。その結果を図6に示す。以上の結果を、東日本大震災の

事例と比較して、災害時に女性のニーズを反映させるためには、男性と対等な立場になれる女性リーダーが必要であることが把握できた。

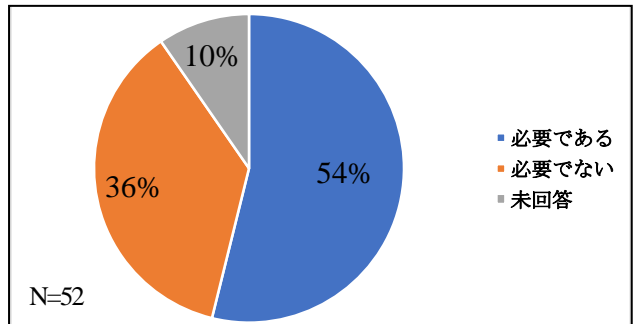


図-5 女性リーダーの必要性

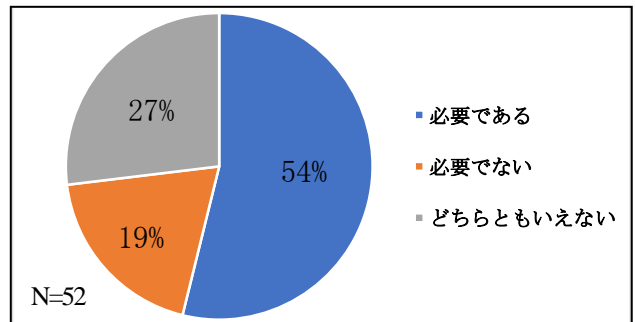


図-6 女性参画促進

(5) 女性住民の防災意識

女性住民に「自主防災組織の活動内容の把握」「災害時に女性のリーダーに自分になりたいか」という2つの質問内容から女性住民の防災意識についての把握を行った。「活動内容の把握」では、半数以上の女性住民が「把握していない」と回答した。その結果を図7に示す。「災害時に女性のリーダーに自分になりたいか」の質問では、74%が「なりたくない」と回答した。その結果を図8に示す。以上の2つの回答理由として「仕事や育児・家事、近所付き合いに忙しいから」という回答が最も多く得られた。以上の2つの結果から、女性住民は防災について考える時間を他の時間に利用しているということ把握することができた。このことから、女性住民の防災意識の低さが伺えた。

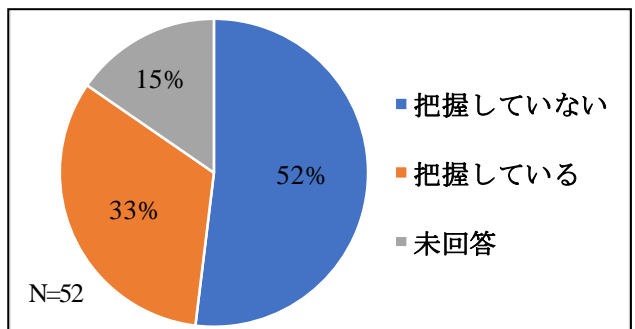


図-7 自主防災組織の活動内容の理解

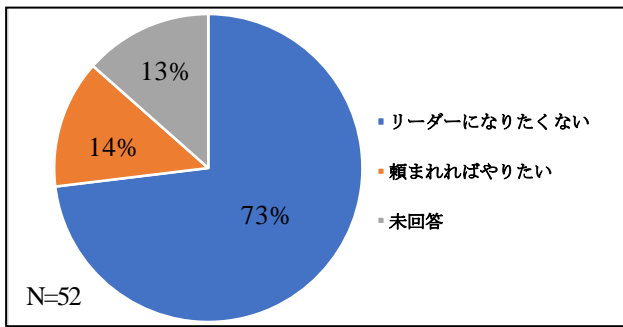


図-8 災害時の女性リーダーへの立候補

5. まとめ

今後自主防災組織内への女性参画促進に向けてまず、女性の社会進出が進んでいるが、家事育児の負担は軽減されていないことは、現在の社会問題である。そこで、保育施設の充実などを行い、女性住民の家事や育児の負担を減らすことで、女性住民が自由に使える時間が増え、自主防災組織への参加意欲・防災意識の向上に繋がると考えられる。また、大規模災害時に避難所等で女性の声を反映させるためには、女性が男性と対等な立場に立つことが必要であると考えられる。そのために、女性リーダーは必要であるということも把握した。また、現在の自主防災組織内での女性の役割において、自主防災組織と女性住民の災害時の不安要素として、避難所での問題が最も多く回答が挙がっているにも関わらず、避難所運営の役割が重要視されていないことが明らかとなった。そこで、東日本大震災で明らかとなった避難所の問題に、対応することは難しいと考えられるため、今後、避難所運営に積極的に女性を入れていく必要があると考える。また、東日本大震災で女性が活躍した事例も多く見られ

たため、女性ならではの気配りや、コミュニケーション、福祉や看護等の、女性の特性を活かした役割を設けることで、災害時にも多くの女性が活躍できると考える。また、これらを踏まえ、自主防災組織内の女性の役割、災害時に女性が活躍することの出来る環境作りの見直しは、必要不可欠であると考えられる。以上のことから、自主防災組織への女性参画促進の可能性に繋がると考えられる。

謝辞：本研究を進めるにあたって、静岡県静岡市清水区・駿河区の各自主防災組織の組合長様、並びに、同地域の住民の方にはヒアリング調査へのご協力を頂きました。深く御礼申し上げます。

参考文献

- 1) 斎藤容子ら：「地域防災計画と関連計画における男女共同参画視点の具体化とその課題」, 地域安全学会論文集, 28巻, pp.13-pp.22, 2016, 3月.
- 2) 福島弘明：「静岡県東部における大規模災害に対する自主防災組織の構築に関する研究」, 日本大学理工学部海洋建築工学科卒業論文, 2015年, 3月.
- 3) 三好隆生：「災害時要援護者における自主防災組織の構築に関する調査・研究」, 日本大学理工学部海洋建築工学科卒業論文, 2014, 3月.
- 4) 池田恵子ら：「市区町村における男女共同参画・多様性配慮の視点による地域防災施策の実践状況」, 地域安全学会論文集, 29巻, pp.165-pp.174, 2016年, 11月.
- 5) 内閣府男女共同参画局：「男女共同参画の視点からの防災・復興」, 2012年, 6月
URL: www.gender.go.jp

(?)

Necessity of female participation and study about its state in the independent disaster prevention organization of the coastal region

Moeko TOMOEDA, Kazukiyo YAMAMOTO, Wataru MIYAZAKI,
Kazuho SUZUKI, Yuki NAGAI

Disaster prevention guide from the angle of the gender equality was made to plan for reinforcement of the area protection against disasters power in June, 2013 by the Cabinet Office because female problem and achievement at a shelter had heard much by an eastern Japan great earthquake. It's in it with "To plan for upbringing of a female leader so that more than one lady promotes female participation in the independent disaster prevention organization as well as may be included in a leader." and is nationwide. It's regarded as a problem that it isn't too developed. The area protection against disasters system that it'll be done that local resident all the members show the power each is needed without preparing for the next tsunami hazard and sticking to the gender with aging in a coastal region later.